

## 「施策」総括票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成		377頁
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	工芸産業振興基盤の整備	18,439	順調	○沖縄県工業技術センターへの最先端機器の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成を行った。(2)  ○工芸縫製、金細工の研修を8月～12月に実施した。(5)  ○後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの技術研修を行った。(6)
2	沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	30,460	順調	
3	工業技術支援事業	5,512	順調	
4	沖縄サポーターリング産業人材育成事業	3,725	順調	
5	工芸縫製・金細工技術者養成事業	12,130	順調	
6	工芸産業における後継者等人材の育成	19,563	順調	
7	県工芸士の認定	533	順調	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	18人	7,671,198人 (21年)
	状況説明	沖縄県は、他の都道府県と比較し、製造業従事者の割合が低い。今後、技術系の教育機関や企業等と連携しながら、県内製造業で必要とされている基盤技術をより体系的かつ実践的な形で習得した人材の育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。					

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,671人	1,800人	△36人	114,598人 (22年度)
	状況説明	高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、工芸産業従事者数は減少している。 本県の工芸業界は、天然素材を用いた手作業による和装商品が大半であるため、現代の生活者スタイルに取り入れられにくい。近年、工芸品への多様化が求められる中、本県の工芸業界は消費者ニーズに対応した商品が少なかったことから生産額の減少となった。今後、本県工芸品の生産額向上を図るためには、現代的用途を考慮した高付加価値の商品開発を進め、生産する必要がある。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金属用金型・同部分品・附属品製造業の従業員数	14人 (21年)	19人 (22年)	—	↗	87,257人 (22年)
研修生、講習会受講者数	312人 (21年)	152人 (22年)	345人 (23年)	↗	—
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年度)	—	↘	7,001億円 (18年度)
「工芸産業実態調査」(県商工振興課)	41.1億円 (21年度)	41.3億円 (22年度)	33.3億円 (23年)	↘	7,001億円 (18年度)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・本県工芸品の生産額向上を図るためには、現代的用途を考慮した高付加価値な商品開発及びその商品の認知度を高めるための発信力を強化する必要がある。

・工芸縫製・金細工技術者養成事業では、研修に必要な原材料(工芸布、銀など)の価格が高いことから技術習得のための製作にあたり制約が大きい。

・沖縄サポーターリング産業人材育成事業において、平成24年度に実施した研修を検証した結果、対象となるものづくり中小企業の若手～中堅技術者に前提となる知識のばらつきが見られたことから、「押出金型加工技術」「表面処理加工技術」といった個別の基盤技術に関する講義に加え、前提としての「金属材料技術」といった普遍的なテーマについても、体系的に整理する必要があることが明らかになった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加しており、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化しているが、県内製造業界は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決のための設備や技術が充分でない。

・育成した人材が低収入や技術・技法の習得に長期間を要することなどにより、定着しない。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・伝統工芸品を現代生活に活用した成功事例を国内外から学び、本県工芸品への応用を検討していく。また、商品の情報発信力を高めるために展示会を開催する。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業の研修において、製作にあたっての自由度を高めるために、原材料となる工芸布を多様化するとともに、購入が困難な布については、県内で製作するなど改善に努める。
- ・沖縄サポーターリング産業人材育成事業の研修において、基本となる「金属材料技術」のような普遍的なテーマでの講義と個別の基盤技術をテーマとした講義を効果的に組み合わせるとともに、研修方法を見直すことで、研修効果を最大限に高めていくよう努める。
- ・工業技術支援事業における研修では、企業の技術課題や技術ニーズに即した研修内容を検討・実施するとともに、研修成果が生産現場でどのように活かされたかをフォローすることにより、他の支援メニューとも合わせ、より効果的な技術支援の実施に努める。
- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、本県工芸品産地が一堂に会する沖縄工芸ふれあい広場を首都圏で開催し、認知度向上や、販売促進、販路開拓に繋がる取組を実施する。